

2002年11月15日

熊本県地域福祉メールマガジン
月刊「みんなでたのしく輪になって」 創刊号

発行：熊本県健康福祉政策課地域保健福祉班

皆さんはじめまして！

熊本県地域福祉メールマガジン月刊「みんなでたのしく輪になって」の創刊号です。

これから、地域福祉の推進や地域福祉計画の策定においてご参考になるような情報を毎月15日に幅広く提供していきたいと思います。

どうぞよろしく！

目次

- 【メッセージ】メールマガジンの創刊にあたって
- 【お知らせ】市町村地域福祉計画策定ガイドラインについて
- 【先進事例紹介】愛知県高浜市の取組み
- 【振興局情報】玉名地域振興局
- 【市町村情報】熊本市「夢もやい館」

メールマガジンの創刊にあたって

皆さん、こんにちは。

来年度から、社会福祉法における地域福祉計画の規定が施行されます。それに先立ち、県としましては、各市町村において計画策定を支援するために「市町村地域福祉計画策定ガイドライン」を策定いたしました。

さらに、地域福祉の推進や地域福祉計画の策定を県として支援するために、今回創刊したメールマガジンを活用して、色々な情報を提供していきたいと考えています。

各市町村の福祉担当の皆さん方には、国はなんといろいろな計画を策定させるのかという思いも、おありかもしれません。例えば、老人保健福祉計画、障害者プラン、あるいは、エンゼルプラン、こういった3つの計画を我々は既に策定してきた、とか、3つも策定しているので、この上、地域福祉計画はいらないんじゃないかなどのご疑問をお持ちかもしれません。

しかし、これらの3つのプランが共通の理念で有機的につながっているのか、制度のはざまで見過ごされている人々はいないのか、地域特性に応じた福祉サービスのシステムが構築されているのかなどのお気持ちも一方ではあるのではないかと思います。

地域住民の方々とこれらを再確認することで、3つの計画を横断的につなぎ、地域住民の方々とのパートナーシップにより、よりよい地域社会を構築するための計画、それが地域福祉計画なのです。ぜひ、計画策定の必要性を認識していただき、より一層の地域福祉の推進を図っていただきたいと思います。

また、地域福祉の推進、地域福祉計画の策定にあたっては、NPOやボランティアの方々、地域住民の方々などと、一緒になって、手をつなぎ合いながら、パートナーシップを組んで進めていくことが大切です。今後は、これらの方々にも、

情報発信を行うことにより、各市町村における計画策定の現場において住民参加が促進されるような雰囲気醸成したいと考えています。

各市町村の特性や住民の方々の考え反映した、個性ある地域福祉計画が策定されることを期待しております。

市町村地域福祉計画策定ガイドラインを策定しました

今回、熊本県では市町村の地域福祉計画策定を支援するため、市町村地域福祉計画策定ガイドラインを策定しました。神奈川県、福井県、大阪府に続き全国で4番目の策定です。「内容的には1番との自信あり」(担当者の声)です！

5章からなっており、

～ 章は、背景、理念、策定上のポイント

章は、住民参加の手法

章は、策定の手順、具体的な仕組み

となっています。

章が具体的な策定マニュアルとなっています。また、地域福祉計画については、他の計画以上に住民参加が重要視されていますので、熊本県のガイドラインでは、 章において住民参加の手法を詳しく解説しています。

今後、このガイドラインは熊本県のホームページに掲載することも予定しています。

また、ガイドライン以外にも地域福祉計画の策定支援を検討しています。そのひとつとして、モデル市町村への策定支援があります。モデル市町村は以下のとおりです。

宇城地域振興局管内	砥用町
鹿本地域振興局管内	鹿北町
阿蘇地域振興局管内	管内全市町村
八代地域振興局管内	八代市
芦北地域振興局管内	水俣市
球磨地域振興局管内	人吉市
天草地域振興局管内	牛深市

愛知県高浜市の取組みについて(日本福祉大学、平野教授のお話)

愛知県高浜市は、全国社会福祉協議会のモデル事業として地域福祉計画の策定を平成13年度から取り組まれてきました。その取組みは、計画策定に際して、小・中学生を含む住民参加による「168人(ひろば)委員会」の意見を取り入れるなど全国から注目されています。

高浜市の地域福祉計画策定委員会の委員長を務められている日本福祉大学教授の平野隆之氏が11月12日に来熊され、計画策定の際のお話を伺うことができましたので、その概要をご紹介します。概要は以下のとおりです。

高浜市の地域福祉計画の位置付けは、内容は「障害者」、手続きは「次世代型」、将来的な行き先は「まちづくり」とした。「次世代型」として、策定委員には実験的に小学生以上から参加できることとし、関係団体の「長」は入れないこととした。

障害者の居場所がないという議論をしているときに、子供の委員から「僕たちの居場所もない」という発言が出た。子供の委員がいたからこそ、こういう発言が出た。また、難しい専門用語も、子供(実際は中学生が委員として参加)にわ

かるように説明するので好評であった。

計画策定の過程で、色々な要望が出されたが、行政ができること、できないことを明確にすることで、行政と民間の役割分担ができた。計画策定の過程は、いわばネゴシエーションの過程であった。今までは、こういうことが明確にされてこなかった。また、行政と民間の役割分担が具体的に認識されることで、計画策定に参加した委員の自主的な行動（障害者が自身で部屋を借り上げて一時預かりなどを始めた等）を促す契機となった。

役場の中には、地域福祉を支えるのは市町村だと考えている人がいるが、実際には地域住民である。地域福祉の本質は、人や施設などの資源の調達論である。地域福祉計画は、いわば主体づくりのための計画で、地域住民の方が主体的に活動してくれれば、行政を安上がりにするにもつながる。

高浜市の市長は、自ら全国社会福祉協議会のモデル事業を取りに行ったが、計画策定を経ることにより、

- ・職員の能力を高める
- ・主体的に参加できる住民を育成し、民力を高める

ことで、市町村合併に際して、合併での有利性を示し、個性を持って合併したいとの考えがあったようだ。

計画策定の方法については、宮崎県の都城市のように社協が中心になって、小学校区などの小地域から積み上げるやり方もある。高浜市については、社協が地域を耕していなかったため、この方法は採れなかった。あえて言えば、168人（ひるば）委員会を活用するなどまちづくり型であった。

玉名地域振興局における推進状況

10月25日に玉名地域振興局の主催で、玉名地域保健福祉課題研修会「地域福祉計画セミナー」が開催され、住民参加による町づくりの手法や、地域福祉計画策定の実際の取組みについての講演会が行われました。研修会には、市町職員、市町社協職員、民生委員、施設職員及び関係団体など約100名の方が参加されました。

研修会では、玉名地域振興局福祉課から地域福祉計画の概要説明が行われた後、九州看護福祉大学教授 佐藤林正氏と国見町社会福祉協議会専門員 松井喜八郎氏からそれぞれ講演が行われました。

佐藤教授からは、「住民参加による福祉のまちづくり」と題した講演が行われました。この中で、地域福祉計画策定における住民参加の必要性や住民参加による効果、ワークショップといった住民参加の手法などについて説明が行われました。

松井専門員からは、「サッカーとフルーツの町」である国見町の紹介と、全国社会福祉協議会から地域福祉計画策定に関するモデル事業の指定を受けて、これまでに行ってきた取組みについて以下のような説明が行われました。

1 計画策定のための推進体制づくり

地域福祉計画推進体制

- ・推進本部（助役、収入役、課長等：策定委員会で策定された案について検討する）
- ・作業部会（情報収集、調査、委員会事務、計画素々案の策定）
- ・専門部会（防災・安全、都市計画事業、産業の振興等の専門的な議題を扱う）
- ・策定委員会（公募委員、各種団体代表等）

策定委員 29 名中 13 名は国見町に在住し自ら応募した公募委員。
参加しやすいように平日夜間や日曜日、祝祭日に討議。

社協との連携

行政の他部署の職員の理解を深めるために研修会を開催

2 国見町における地域福祉計画策定上の基本的指針

地域福祉計画を大学及びシンクタンク等に丸投げをしない。

策定委員会、地域福祉座談会、福祉団体等のヒアリング、住民アンケートの声を反映した計画素々案は作業部会の職員が責任を持って書く。

文章の巧拙よりも住民の生の声を反映した計画を。

これまでのような行政主導の事業計画ではなく、民間の活動（町内会、NPO、ボランティア団体等）を支援する計画を。

3 計画策定のための住民参加に関するこれまでの取組み

各種団体（民生委員、身体障害者福祉協会、ボランティア団体等）へのヒアリング

策定委員会（H13.7～H14.3まで6回開催）

作業委員会（H13.2～H14.3まで12回開催）

地域福祉座談会の開催（35町内会から557名参加）

「熊本市夢もやい館」がオープンしました（熊本市）

11月1日に熊本市の市営楠団地の一角に高齢者介護予防と就学前児童子育て支援の交流施設「夢もやい館」がオープンしました。同館は、熊本市が市営楠団地の一部建て替え工事に合わせて合築したものです。次のような機能を持った複合施設となっています。

子育て支援機能（健康相談、育児相談、子育て親子の交流等）

介護予防機能（健康相談、栄養相談、トレーニング器具を使った運動指導等）

交流機能（多世代交流、子育て先輩からのアドバイス）

市営団地への合築、複合的施設、介護予防についてNPO法人に委託するなど、先進的な取組みが講じられています。

「夢もやい館」のリーフレットを添付しておきます。

【 編集後記 】

今回から創刊いたしました、熊本県地域福祉メールマガジン月刊「みんなでたのしく輪になって」いかがだったでしょうか。

いまのところ、各地域振興局、各市町村、県社協、各市町村社協のみの送付としていますが、今後内容、発行回数等を充実させて、地域の住民の方々にも地域福祉の推進に関する情報を提供することを検討しています。

他の職員の方々や地域福祉計画の策定委員などの方々に適宜転送していただき、情報を共有していただけたら幸いです。

記載内容に関するお問い合わせ、地域福祉の推進に関する先進事例の情報提供、地域福祉推進に関する御意見等は、熊本県健康福祉政策課地域保健福祉班へお願いいたします。

メールアドレス kenkoufukushi@pref.kumamoto.jp

TEL 096-381-8410

FAX 096-384-9870